

# 生活者 せたがや

No.181



区議会議員  
高岡じゅん子



区議会議員  
田中みち子



区議会議員  
金井えり子

世田谷・生活者ネットワーク

## 東京を「生活のまち、 安心・共生・自治のまち」に



【編集・発行】2021年4月20日号  
世田谷・生活者ネットワーク 代表/山木きょう子  
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷1-16-16安藤ビル301  
TEL: 03-3420-0737 FAX: 03-3706-1744  
email: setagaya@seikatsusha.net  
http://setagaya.seikatsusha.me

コロナ禍にあつては、非正規雇用の多い女性へのしわ寄せ、家庭内DVの問題が増え、子どもへの影響もあり、ますます深刻な事態が起きています。ミソジニー（女性蔑視）、パターナリズム（権威主義・父権制）的な考え方を拭ききれない社会意識を根底から変えて行かなければなりません。社会の指導

### コロナ禍 女性へのしわ寄せ

世界経済フォーラムが3月31日に発表したジェンダー平等ランキングで、日本は過去最低だった前回(2019年12月発表)から総合順位で二つ順位を上げて120位となりました。しかし、これは日本よりも大きく順位を下げた国があるに過ぎません。2018年に政治分野における男女共同参画推進法が施行されたにもかかわらず、この状態を放置していることは見過ごせません。



“女性への暴力”をなくす！  
フラワーデモ街宣で訴える  
政策委員の関口江利子

的地位に占める女性の割合が増えれば、弱い立場の者や生きづらさを抱える者に対する考え方を換え、多様な生き方を選対できる社会に近づけることができるはず。性的マイノリティーの認知度があることも重要です。大切な生と性、小さい時からの人権教育「生と性教育」の充実も必要です。

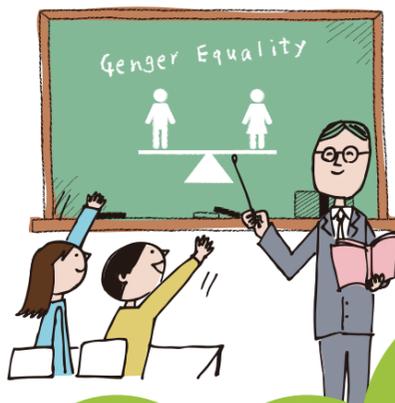
## “女性への暴力”をなくす！ セクハラ・DV・性暴力の ない社会を実現する

生活者ネットワークでは、女性が暮らしやすい東京を目指して、ジェンダー平等の実態調査を進めてきました。オリ・パラ組織委員会元会長の発言で、日本のジェンダー平等問題は世界的にも注目されています。

世田谷・生活者ネットワークは、一番身近な基礎自治体(区議会、都議会)に女性議員を述べ16人送り出してきました。女性の視点、弱者の視点での発言は、議会を変革してきたといえます。政治への女性参画という実績をつくりながら、男女共同参画に関する自治体調査や議会での政策提案を続けてきました。

しかし未だに、世田谷区の政策を協議する場においても、女性委員が全くいない審議会があります。3人いる副区長のうち、少なくとも1人は女性にすべきです。行政全般において、クオータ制の導入を求めます。これからも多様な人々の立場にたつて、誰もが暮らしやすい、誰も置き去りにしない社会を実現するために、まずは女性への暴力をなくす一歩を高く発信していきます。

### クオータ制の導入を



暮らしの中での  
困りごとなど、  
お気軽にご相談  
ください。

生活者ネットワークは市民と議会・行政をつなぐパイプ役として、地方議会に議員を送りだしています。

3 せたがや生活者ネットワークのルール

1 議員は交代制(ローテーション)

2 議員報酬は市民の政治活動資金に

3 選挙はカンパとボランティアで

## 新型コロナウイルス対策 ～生活者ネットワークの活動と成果～



こどもの食の支援



世田谷区に住み続けるための支援



コロナ禍での教育の質の向上



高齢者を感染から守るPCR検査体制

世田谷・生活者ネットワークは、人権に配慮した対策の実行を一貫して求めています。今までになく、さまざまなご意見やご相談が、電話、メール、ハガキなどで寄せられ、区長へ緊急申し入れを行うなど、皆さんの声を活かし区政への提案をしてきました。

**2020年**

**2月** 緊急小口資金などの貸し付け申し込みが殺到、社会福祉協議会では住居確保給付金も含め郵送による申し込み開始

**3月** 全国一斉休校により、授業がストップ  
3月2日からの公立小中学校一斉休校直後、既に世田谷区が実施していた「こどもばくばく便」の制度を活用し、昼食に欠ける子どもへの食の支援を提案

**4月** 非正規雇用やフリーランスなども含めコロナの影響による急激な減収にも対応、失業以外でも使える制度改正  
【区長に緊急申し入れ】  
● 安定した住居を持っていない社会的弱者への支援  
● 社会生活を維持するためのサービスの維持  
● 社会的孤立から脱却するための食の支援

**5月** 休校継続、配布されるプリント類のみでの教育  
【実現】  
● 小学5、6年生、中学生へのタブレット端末の貸与開始  
● 通信環境のない家庭にはWiFiルーターを同時に貸出し提案

**6月** 区長「いつでも何度でも」検査できる世田谷モデル構想をマスコミ発表  
【世田谷・生活者ネットの提案】  
● 再度の学校休業時に、給食調理室の機能を子どもへの配食に役立てることを提案  
● ICT機器を学校現場で有効に使いこなすための支援員の配置を求める  
● 高齢者介護従事者への優先的なPCR検査のしくみを提案  
● 子どもたちが安心して学べるよう、区立学校での衛生補助員雇用を提案

**7月** 高齢者介護だけでなく、障がい者施設、保育園などにも対象を拡大した、世田谷型社会的検査の実施に賛成、補正予算が可決

**9月** 住居確保給付金 昨年の70倍の利用者数  
【実現】  
● 予算の確保と相談支援員の増員を提案

**10月** コロナへの偏見を防ぐ広報活動強化、チラシ配布  
【実現】  
● 世田谷型社会的検査開始

**11月** 困難な状況を抱えた中高生世代へ、夕食提供も可能な放課後の居場所のモデル事業 2021年秋からの開始が決定  
【実現】  
● 令和3年度も住居確保給付金確保、必要に応じ補正予算

**2021年**

**3月** 全児童生徒へのタブレット端末配布終了  
令和3年度からICT支援員が6名から12名に増員  
【世田谷・生活者ネットの提案】  
● プール検査などの手法により検査単価を下げ、より実効性の高い検査とするため受検率を高めることを提案

### カンパをお願いします

生活者ネットワークの活動は、カンパとボランティアで支えられています。カンパは、1000円からいくらでもいつでもOKです。どうぞよろしくお願ひいたします。

【ゆうちょ銀行】  
世田谷・生活者ネットワーク  
記号)00110-1-765709  
店名)108 普)0765709



# 令和3年度第1回定例区議会

2月24日～3月29日 第1回定例区議会が開催され、令和3年度世田谷区一般会計予算(約3200億円)や、コロナワクチン接種準備のための令和2年度補正予算(約60億円)など議案全てが可決されました。一般質問、予算特別委員会での主な質疑について報告します。



区民生活常任委員会  
オリンピック・パラリンピック等  
特別委員会

## コロナ禍で顕在化する問題

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、非正規雇用の7割を占める女性の減収や失業、若い女性の自殺増となって表れています。また、シングルマザーを始め、子育て家庭の経済にも大きな影響を与えています。そこで、きめ細やかな就労支援や住宅セーフティーネット制度活用を更に進め住まいの安定を図ること、必要に応じて就学援助や住居確保給付金、生活保護などの支援が確実に届く体制づくりを進めることを求めています。

コロナ禍では、外出自粛によるDV・性暴力や面前DVの増加など、これまで家庭内の問題として押し込まれてきた実態も浮き彫りにしています。民間シェルターや救済団体への支援を行い、被害者の地域生活をサポートする体制の充実も必要です。性暴力被害については相談窓口さえない現状の改善に向けて、まずは専門家によるワンストップ相談窓口の必要性を訴えてきました。

来年度から犯罪被害者支援のなかで窓口が開設されることになりませんが、当面の間、直通ダイヤルは設けないとのことでした。これでは、せっかく相談につながっても、たらい回しになる恐れがあります。複合的被害に苦しむことがないよう専門家による専用ダイヤルの開設を求め、性暴力被害者も含めた犯罪被害者生活全般を支える体制づくりを要望しています。

## ポイ捨てごみのない世田谷を

レジ袋やペットボトルなどの使い捨てプラスチックごみが引き起こす地球規模の海洋汚染は増加の一途をたどってきましたが、2019年に日本で開催されたG20大阪サミットでは、2050年までに海洋プラスチックごみをゼロにすることを決定しました。国でもプラスチック法案がまとまり、すでにレジ袋の有料化は義務化されました。しかし、公園やコンビニの周辺などではレジ袋をはじめとするプラスチックごみなどが散乱している現状です。海洋汚染問題に取り組み一般社団法人ピリカでは、SNSを活用し清掃活動の見える化をさせることで、地域内の清掃活動を活性化し、参加者を増やす取り組みを進めています。そこで、世田谷区としても多くの区民を巻き込む手法を活用するなど街のごみゼロへの取り組みを



進めることを提案しました。

街中でのポイ捨てごみは、雨とともに排水溝などに流れ、川からやがて海へと運ばれます。世界の海鳥の9割がプラスチックごみを摂取しています。東京湾でとれたカタクチイワシの80%の内臓からプラスチックが検出されました。海洋ごみの7～8割を占めるといわれているのがプラスチックごみです。

私たちの無意識が海洋プラスチックごみ問題につながっているのです。コロナ禍の今、マスクの放置、散乱も増えています。ごみは家に持ち帰るなどポイ捨てごみゼロに向け啓発強化を求めています。

## 金井えり子



文教常任委員会  
災害・防犯・オウム問題対策等  
特別委員会

## 学校での手洗いは石けんで

コロナ対策として手洗いは重要ですが、今、子どもたちの手が荒れているという話を聞きました。皮膚科を受診する子どもが

## 生理の貧困

「生理の貧困」について多く報道されています。スコットランドやニュージーランドなどで、生理用品の無料提供が始まりました。日本でも、コロナ禍の今、経済的な理由で生理用品を手に入られず、日常生活に支障をきたす「生理の貧困」が問題になっています。

小中学校にある防災倉庫では、衛生用品も回転備蓄できるように保存期間を見直し再利用の仕組みづくりに着手すべきです。生理をタブー視せず、人の生命の源として女の子だけではなく子どもたちみんながきちんと知る、生と性の教育をすすめる、その上で、学校のトイレに置いてはどうかと提



「生と性の教育」講座



増えています。手洗剤の中には、皮膚炎などを引き起こす恐れのある化学物質を含むものもあります。そこで区民団体と協力し、区立小中学校に石けんアンケートを行いました。かなりの学校で合成の手洗剤を使っていることが分かりました。

しかし、先生方の中には石けんを使っていると勘違いをしている人もいました。学校では、環境にも肌にもやさしい石けんを使用すること、先生方へも合成洗剤と石けんの違いを知って頂くことを要望しました。教育委員会からは、「手にやさしく環境にも影響が少ない石けんを選ぶよう周知していく」という回答を得ることができました。

## 自転車ナビマークご存知ですか？

車道の左端に青い矢印や白い自転車のマークが描かれています。これが自転車ナビマークです。自転車は軽車両、車の仲間なので



アーニ出版での展示から

女性全体には、「らぶらす」など女性相談を受ける窓口とも協力し進める必要があります。将来的には生理用品が公施設トイレには常備され、トイレトペーパーと同様に気兼ねなく使える社会になることを私たちは提案しつづけます。

## 高岡じゅん子

福祉保健常任委員会  
地方分権・本庁舎整備対策等  
特別委員会

## 脱原発で地球温暖化対策！

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から10年、CO<sub>2</sub>排出削減と脱原発

車道左側通行をするよう示しています。自転車優先の場所という意味ではありません。また、自転車は安全のためやむを得ない場合は歩道を行き、歩道を行くときは車道側を走るなどのルールも意識することが少ないのではないのでしょうか。

「街を歩いていて、乱暴な運転の自転車が怖い」、自転車で乗る方からも「ここを走っていいのかわからない」、車を運転する方からは「交差点ルールを守らない」など自転車については様々な声が上がっています。世田谷区へは自転車の走行ルールやナビマークの周知の工夫が必要、自転車に限らず車の運転もお互いに相手を思いやり、歩行者優先のゆとりあるまちづくりを求めました。



自転車ナビマーク

## 安全なコロナワクチン接種を

ワクチン接種事業においては、何よりも安全が第一です。病気に

かからないために、健康な体にあえて異物を入れるのがワクチン接種です。特に過去にアレルギー反応を起こした方など、自分の体への今回のワクチン接種についてかかりつけ医と事前に相談できるような情報提供や協力体制が必要です。安全な接種を可能にするための準備に万全を尽くすことと、副反応などの情報も含めた丁寧な情報提供や相談窓口の明確化を求めました。

ワクチン接種の情報提供のためのコールセンターを2月から開設、本人合意の原則に基づき安全最優先で実施することや、医師会や病院の協力を得てかかりつけ医などにも相談できる環境整備を進め更に安全確保を図るとの答弁を得ました。

高齢者から始まる世田谷区の集団接種会場でのワクチン接種、開始は5月になりそうです。事前に一人ひとりのお名前が入った接種券が届きます。ご自分の体調や体質、罹患リスクなどを十分考慮した上でご利用ください。



を両立させなければ、持続可能な日本を次世代に引き継いでいくことができません。世田谷区は、昨年10月「気候非常事態宣言」を行いました。令和3年度改定予定の「地球温暖化防止対策地域推進計画」を区民とともに作り実践していくことが必要です。本庁舎建て替えなど公施設整備では、CO<sub>2</sub>排出を減らすZEB(ゼロ・エネルギービル)を目指していくよう求めました。

区長からは、特に若い世代を巻き込んで新たな温暖化防止対策に全庁を挙げて取り組むとの強い姿勢が示されました。今後、徹底したプラスチックごみの削減のための分別回収と、国に対しては根本的に拡大生産者責任を求めています。



経堂駅前にて「ストップ地球温暖化！」の啓蒙活動